

経済・金融 フラッシュ

11月マネー統計

～銀行貸出は2カ月連続で前年比プラスに

経済調査部門 シニアエコノミスト 上野 剛志

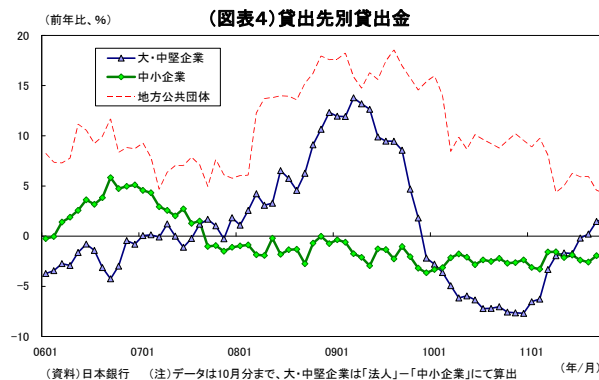
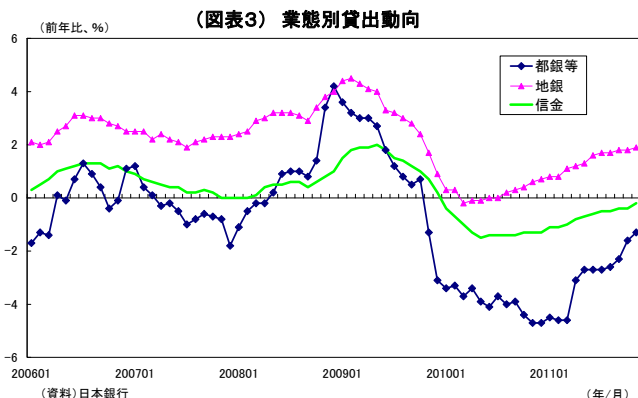
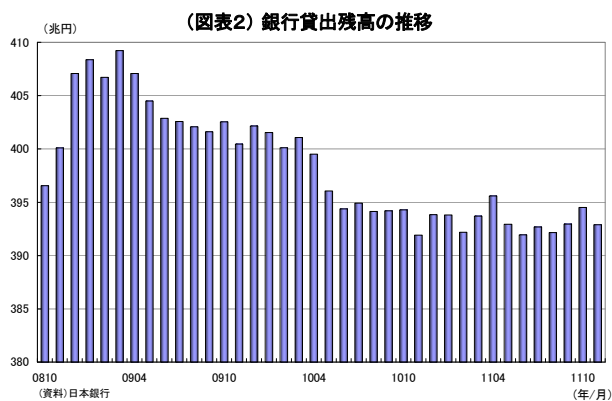
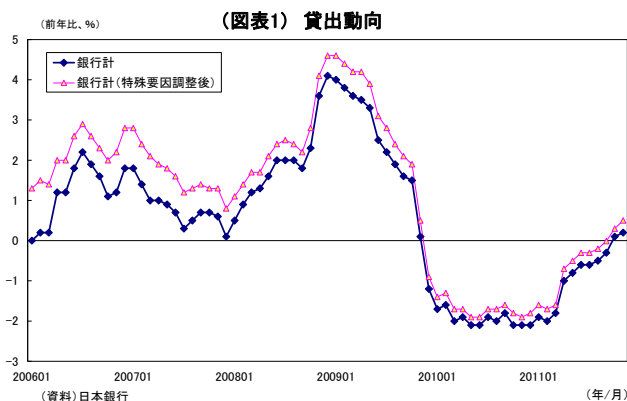
TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

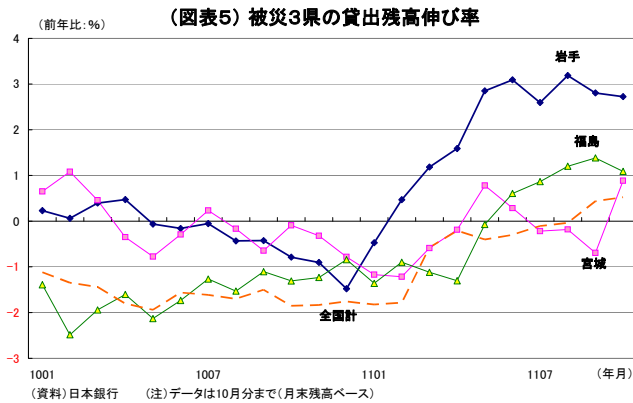
1. 貸出動向：前年比0.2%増

日銀が発表した11月の貸出・資金吸収動向等によると、銀行総貸出(平残)の前年比伸び率は0.2%と、23ヶ月ぶりに前年を上回った前月(0.1%増)に続いてプラスを維持した。

内訳では、地銀の前年比1.9%増(前月は1.8%増)に対し、都銀等では同▲1.3%減(前月は▲1.6%減)と依然としてマイナスが続いているものの、改善してきている。貸出先別(10月まで)で見た場合では、社債発行が困難となっている電力会社向け貸出増加などから大企業向けが8月に前年比プラス化、以降もプラス幅を拡大している。

ただし、前年比のプラスは比較対照である前年の貸出残高減少による影響も大きい。貸出残高の月次トレンドを見ると、足元で力強い回復が見られるわけではない。欧州債務危機や新興国経済の減速など、先行きの強い不透明感から企業の設備投資マインドが抑制されている面もあると考えられる(図表1～4)。





(被災地域の貸出動向)

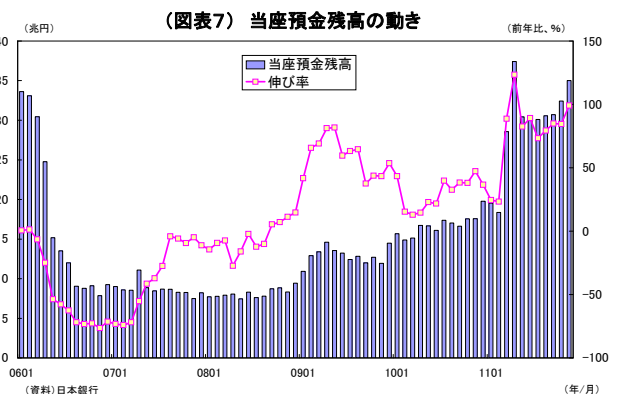
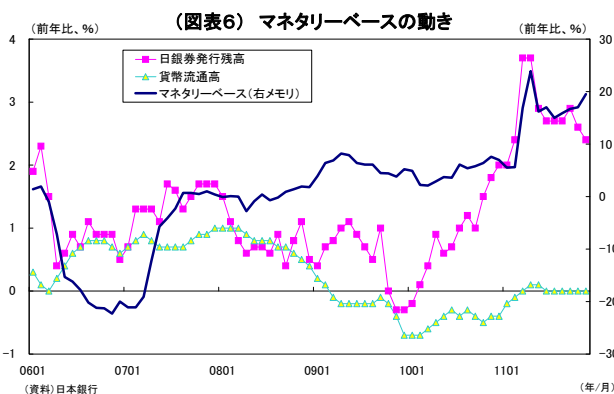
10 月末の被災 3 県(岩手、宮城、福島)の貸出金について前年比伸び率を見ると、岩手 2.7%、福島 1.1%、宮城 0.9%と、3 県ともに全国平均の 0.5%を上回った。金額ベースでは前年比 1259 億円の増加となる。しかしながら、未だ伸びは限定的であり、復興に伴う資金需要は本格化していないようだ(図表5)。

11 月下旬に大型の第3次補正予算が成立し、さらに今月 7 日には復興特別区域法(内容は土地利用規制の緩和や税制優遇、復興交付金創設など)が成立、年明け以降いよいよ本格復興に向けた動きが出てきそうだ。復興の動きによって、企業の資金ニーズ増加にも弾みがつくと予想され、動向が注目される。

2. マネタリーベース: 残高は過去 2 番目の高水準に

日銀による資金供給量(日銀当座預金+市中のお金)を示す 11月のマネタリーベース(平残)伸び率は前年比 19.5%と前月の 17.0%を大きく上回り、高い伸びを示した。残高は 118.5 兆円と震災直後の対応として資金供給を急拡大した今年 4 月(121.9 兆円)に次ぐ過去 2 番目の高水準となる。内訳では、日銀当座預金が対前年 99.1%増と大きく寄与している(図表 6,7)。

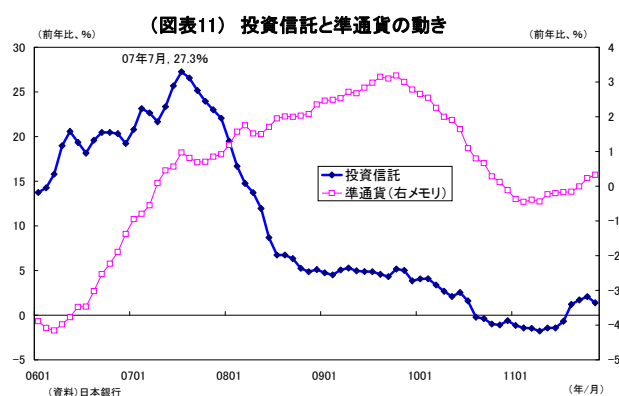
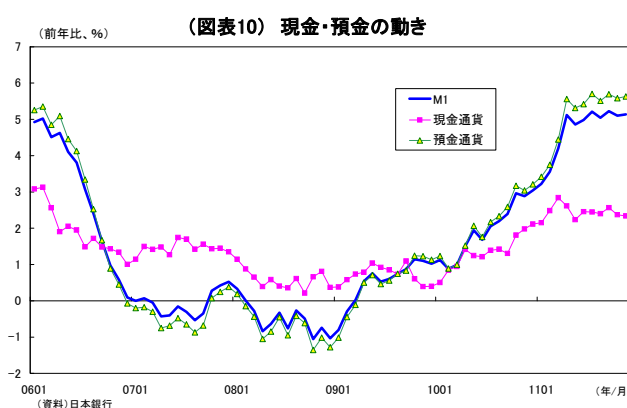
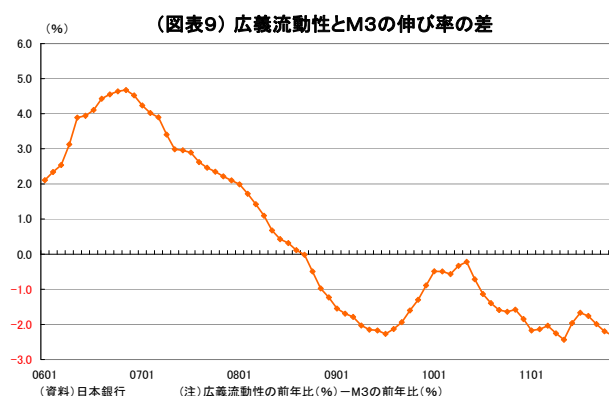
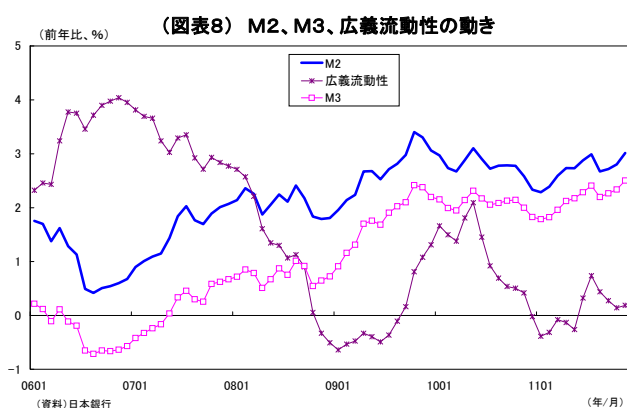
この背景には、日銀が従来から景気下支えのために潤沢な資金供給を続けていることに加え、10 月末からの 1 ヶ月間で実施された9兆円規模の為替介入資金が放出されたことがある。足元の日銀当座預金残高は28兆円程度と11月平残35兆円から減少しているものの、海外情勢など景気の下振れリスクは大きく、今後とも資金供給量は高水準での推移が予想される。



3. マネーストック：リスク回避色が強まる

通貨供給量の代表的指標である11月のM2(現金、国内銀行などの預金)平均残高は前年比3.0%増(前月改定値は2.8%増)、M3(M2にゆうちょ銀など全預金取扱金融機関の預貯金を含む)は同2.5%増(前月は2.3%増)と、ともに伸び率が上昇した。M3に投信や外債などを含めた広義流動性も同0.2%増(前月改定値は0.1%増)と若干上昇した。

ここ数ヶ月の動きを見ると、米国価格下げや欧州債務危機拡大などで金融市場が不安定化した8月を境として現金・預貯金からなるM3の伸び率が上昇傾向を強めている。一方で、リスク資産も含む広義流動性の伸び率は低迷していることから両者の差は拡大、全体としてリスク回避的な動きが再び強まっているとみられる(図表8~11)。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。